

第101期中（平成14年9月30日現在）中間貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（ 資 産 の 部 ）		（ 負 債 の 部 ）	
現 金 預 け 金	27,285	預 金	609,339
コ ー ル ロ ー ン	19,200	コ ー ル マ ネ ー	5,615
商 品 有 価 証 券	1,545	借 用 金	26
有 価 証 券	120,171	外 国 為 替	1
貸 出 金	461,805	そ の 他 負 債	2,542
外 国 為 替	275	賞 与 引 当 金	478
そ の 他 資 産	2,180	再評価に係る繰延税金負債	2,216
動 産 不 動 産	15,853	支 払 承 諾	9,527
繰 延 税 金 資 産	6,735	負 債 の 部 合 計	629,746
支 払 承 諾 見 返	9,527	（ 資 本 の 部 ）	
貸 倒 引 当 金	10,854	資 本 金	5,200
		資 本 剰 余 金	3,324
		資 本 準 備 金	3,324
		利 益 剰 余 金	13,712
		利 益 準 備 金	1,733
		任 意 積 立 金	11,174
		中 間 未 処 分 利 益	803
		中 間 利 益	488
		土 地 再 評 価 差 額 金	3,093
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,340
		自 己 株 式	9
		資 本 の 部 合 計	23,979
資 産 の 部 合 計	653,726	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	653,726

第101期中 平成14年4月 1日から
平成14年9月30日まで 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	7,521
資 金 運 用 収 益	6,215
(うち貸出金利息)	(5,660)
(うち有価証券利息配当金)	(550)
役 務 取 引 等 収 益	730
そ の 他 業 務 収 益	487
そ の 他 経 常 収 益	88
経 常 費 用	7,158
資 金 調 達 費 用	385
(うち預金利息)	(258)
役 務 取 引 等 費 用	404
そ の 他 業 務 費 用	64
営 業 経 費	5,636
そ の 他 経 常 費 用	665
経 常 利 益	363
特 別 利 益	448
特 別 損 失	16
税 引 前 中 間 利 益	796
法人税、住民税及び事業税	13
法 人 税 等 調 整 額	294
中 間 利 益	488
前 期 繰 越 利 益	250
土地再評価差額金取崩額	64
中 間 未 処 分 利 益	803

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 動産不動産

動産不動産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	22年～50年
動 産	5年～15年

(2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接

減額しており、その金額は9,434百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上することにしております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

なお、会計基準変更時差異（4,695百万円）については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間期においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産及び負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っております。

ただし、動産不動産及び有価証券に係る控除対象外消費税等は個々の資産の取得原価に算入しております。

追加情報

1. 外貨建取引等会計基準

従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 20 号)を適用しておりましたが、当中間会計期間から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号)を適用しております。

なお、当中間会計期間は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」、「通貨スワップ取引」については、従前の方法により会計処理しております。また、先物為替取引等に係る円換算差金については、中間貸借対照表上、相殺表示しております。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号に規定する経過措置にもとづき、債権元本相当額および債務元本相当額の間中間決算日の為替相場による正味の円換算額を中間貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により中間損益計算書に計上するとともに、中間決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額又は受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額を受取額又は支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引(利息相当額の支払日ごとにその時点の実勢為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間ごとに直先フラットである通貨スワップ取引を含む)については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号に規定する経過措置にもとづき、債権元本相当額および債務元本相当額の間中間決算日の為替相場による正味の円換算額を中間貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により中間損益計算書に計上するとともに、中間決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

2. 自己株式及び法定準備金取崩等会計基準

当中間会計期間から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成 14 年 2 月 21 日)を適用しております。これによる当中間会計期間の資産および資本に与える影響はありません。

なお、中間財務諸表等規則および銀行法施行規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則および銀行法施行規則により作成しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 子会社の株式総額 10 百万円

なお、本項の子会社は、銀行法第 2 条第 8 項に規定する子会社であります。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 5,789 百万円、延滞債権額は 13,653 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金で、自己査定において債務者区分が「破綻先」に区分された債務者の貸出金全額であります。

また、延滞債権とは、破綻先債権に該当しない貸出金で、自己査定において債務者区分が「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に区分された債務者の貸出金全額であります。

3. 貸出金のうち、3 か月以上延滞債権額は 99 百万円であります。

なお、3 か月以上延滞債権とは、自己査定において債務者区分が「要注意先」に区分された債務者のうち、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 か月以上遅延している貸出金であります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 12,403 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、自己査定において債務者区分が「要注意先」に区分された債務者のうち、経済的困難に陥った債務者の経営再建又は支援を図ることを目的に、債務者に有利となる一定の譲歩を与える約定変更の改定等を行った貸出金であります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 31,944 百万円であります。

なお、2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. ローン・パーティシペーションで、平成 7 年 6 月 1 日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 3 号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は、3,500 百万円であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）にもとづき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 13,536 百万円であります。

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 6,033 百万円

担保資産に対応する債務

預金 143 百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券 21,712 百万円、定期預け金 500 百万円を差し入れております。また、動産不動産のうち保証金権利金は 860 百万円であります。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は 120,520 百万円であります。このうち契約残存期間が 1 年以内のものが 113,036 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 動産不動産の減価償却累計額は 9,794 百万円であります。

11. 動産不動産の圧縮記帳額は 1,146 百万円であります。

12. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成 11 年 3 月 31 日公布法律第 24 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成 11 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 1 号に定める地価公示法の規定により公示された価格に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出しております。

同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当中間期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,337 百万円

13. 取締役及び監査役に対する金銭債権総額は 78 百万円であります。

（中間損益計算書関係）

1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。

建物・動産 373 百万円

その他 46 百万円

2. 「その他経常費用」には、貸出金償却 4 百万円、株式等償却 260 百万円を含んでおります。

比較中間貸借対照表（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成14年 中間期末(A)	平成13年 中間期末(B)	比 較 (A - B)	平成13年度末 (要約) (C)	比 較 (A - C)
（資産の部）					
現金預け金	27,285	17,654	9,631	54,917	27,632
一口金	19,200	28,700	9,500	15,000	4,200
買入金	-	1,605	1,605	-	-
商有価証券	1,545	104	1,441	406	1,139
有価証券	120,171	145,615	25,444	94,940	25,231
貸出金	461,805	470,451	8,646	476,390	14,585
外国為替	275	226	49	134	141
その他資産	2,180	2,217	37	5,946	3,766
不動産	15,853	16,222	369	15,901	48
繰延税金資産	6,735	5,755	980	7,076	341
支払引当金	9,527	10,716	1,189	10,002	475
貸倒引当金	10,854	6,223	4,631	11,642	788
資産の部合計	653,726	693,046	39,320	669,074	15,348
（負債の部）					
預金	609,339	638,790	29,451	620,906	11,567
一口マネー	5,615	6,814	1,199	5,303	312
借入金	26	54	28	-	26
外国為替	1	0	1	0	1
その他負債	2,542	4,036	1,494	6,714	4,172
賞与引当金	478	712	234	560	82
退職給付引当金	-	-	-	-	-
再評価に係る繰延税金負債	2,216	2,312	96	2,262	46
支払引当金	9,527	10,716	1,189	10,002	475
負債の部合計	629,746	663,437	33,691	645,750	16,004
（資本の部）					
資本	-	5,200	5,200	5,200	5,200
資本準備金	-	3,324	3,324	3,324	3,324
利益準備金	-	1,668	1,668	1,693	1,693
再評価差額金	-	3,228	3,228	3,158	3,158
剰余金	-	17,907	17,907	11,590	11,590
任意積立金	-	17,174	17,174	17,174	17,174
中間（当期）未処分利益	-	732	732	5,584	5,584
その他有価証券評価差額金	-	1,718	1,718	1,638	1,638
自己株式	-	0	0	5	5
資本の部合計	-	29,608	29,608	23,323	23,323
資本	5,200	-	5,200	-	5,200
資本剰余金	3,324	-	3,324	-	3,324
資本準備金	3,324	-	3,324	-	3,324
利益剰余金	13,712	-	13,712	-	13,712
利益準備金	1,733	-	1,733	-	1,733
任意積立金	11,174	-	11,174	-	11,174
中間未処分利益	803	-	803	-	803
土地再評価差額金	3,093	-	3,093	-	3,093
その他有価証券評価差額金	1,340	-	1,340	-	1,340
自己株式	9	-	9	-	9
資本の部合計	23,979	-	23,979	-	23,979
負債及び資本の部合計	653,726	693,046	39,320	669,074	15,348

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間損益計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成14年 中間期 (A)	平成13年 中間期 (B)	比 較 (A - B)	平成13年度 (要約)
経 常 収 益	7,521	8,465	944	16,513
資 金 運 用 収 益	6,215	6,836	621	13,324
（うち貸出金利息）	(5,660)	(5,887)	(227)	(11,660)
（うち有価証券利息配当金）	(550)	(933)	(383)	(1,643)
役 務 取 引 等 収 益	730	730	-	1,473
そ の 他 業 務 収 益	487	806	319	1,220
そ の 他 経 常 収 益	88	93	5	495
経 常 費 用	7,158	7,772	614	25,015
資 金 調 達 費 用	385	795	410	1,356
（うち預金利息）	(258)	(542)	(284)	(914)
役 務 取 引 等 費 用	404	379	25	765
そ の 他 業 務 費 用	64	8	56	118
営 業 経 費	5,636	6,038	402	11,716
そ の 他 経 常 費 用	665	550	115	11,058
経 常 利 益 (は 経 常 損 失)	363	693	330	8,502
特 別 利 益	448	5	443	105
特 別 損 失	16	37	21	182
税引前中間（当期）純利益 (は 税 引 前 中 間 (当 期) 純 損 失)	796	661	135	8,579
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	13	433	420	31
法 人 税 等 調 整 額	294	125	419	2,727
中 間 (当 期) 純 利 益 (は 中 間 (当 期) 純 損 失)	488	353	135	5,882
前 期 繰 越 利 益	250	378	128	378
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	64	-	64	69
中 間 配 当 額	-	-	-	125
利 益 準 備 金 積 立 額	-	-	-	25
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	803	732	71	5,584

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

平成 14 年 度
中間決算説明資料

株式会社 山形しあわせ銀行

【 目 次 】

平成14年度中間決算の概況

1. 損益状況	単・連	1
2. 業務純益	単	3
3. 利鞘（全店）	単	3
4. 有価証券関係損益	単	3
5. 自己資本比率（国内基準）	単・連	4
6. R O E	単	4

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	5
2. 貸倒引当金の状況	単・連	6
3. 金融再生法に基づく開示債権	単・連	7
4. 金融再生法開示債権の保全状況 ＜参考＞金融再生法開示債権の保全内訳	単	7
5. 業種別貸出金状況等			
(1) 業種別貸出金	単	8
(2) 消費者ローン残高	単	8
(3) 中小企業等貸出比率	単	8
6. 預金、貸出金の残高	単	8

その他

1. 退職給付関連			
(1) 採用している退職給付制度の概要	単	9
(2) 退職給付債務に関する事項	単	9
(3) 退職給付費用に関する事項	単	9
(4) 退職給付債務等の計算の 基礎に関する事項	単	10

平成14年度中間期 決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		平成14年中間期	13年中間期比	平成13年中間期
業 務 粗 利 益	1	6,577	612	7,189
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	6,168	231	6,399
国 内 業 務 粗 利 益	3	6,179	850	7,029
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4	6,037	208	6,245
資 金 利 益	5	5,711	186	5,897
役 務 取 引 等 利 益	6	322	25	347
そ の 他 業 務 利 益	7	145	639	784
(うち国債等債券損益)	8	141	642	783
国 際 業 務 粗 利 益	9	398	239	159
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10	130	24	154
資 金 利 益	11	118	25	143
役 務 取 引 等 利 益	12	3	1	2
そ の 他 業 務 利 益	13	276	262	14
(うち国債等債券損益)	14	267	262	5
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	15	5,636	327	5,963
人 件 費	16	2,986	139	3,125
物 件 費	17	2,374	169	2,543
税 金	18	275	18	293
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	19	941	285	1,226
除く国債等債券損益(5勘定戻)	20	531	95	436
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入	21	375	382	7
業 務 純 益	22	1,316	98	1,218
うち国債等債券損益(5勘定戻)	23	409	380	789
臨 時 損 益	24	952	427	525
不 良 債 権 処 理 額	25	379	153	226
貸 出 金 償 却	26	4	4	0
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	27	375	149	226
共 同 債 権 買 取 機 構 売 却 損	28	-	-	-
延 滞 債 権 等 売 却 損	29	-	-	-
債 権 売 却 損 失 引 当 金 繰 入 額	30	-	-	-
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入 額	31	-	-	-
(貸倒償却引当費用 + +)	32	4	229	233
株 式 等 関 係 損 益	33	226	263	37
株 式 等 売 却 益	34	37	7	44
株 式 等 売 却 損	35	2	4	6
株 式 等 償 却	36	260	259	1
そ の 他 臨 時 損 益	37	346	10	336
経 常 利 益	38	363	330	693
特 別 損 益	39	432	463	31
うち動産不動産処分損益	40	14	23	37
動 産 不 動 産 処 分 益	41	1	1	-
動 産 不 動 産 処 分 損	42	16	21	37
うち退職給付会計導入変更時差異償却	43	-	-	-
うち貸倒引当金取崩益	44	398	398	-
税 引 前 中 間 利 益	45	796	135	661
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	46	13	420	433
法 人 税 等 調 整 額	47	294	419	125
中 間 利 益	48	488	135	353

(注)金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

		平成14年中間期	13年中間期比	平成13年中間期
連 結 粗 利 益	1	6,764	585	7,349
資 金 利 益	2	5,874	163	6,037
役 務 取 引 等 利 益	3	466	48	514
そ の 他 業 務 利 益	4	422	376	798
営 業 経 費	5	5,433	737	6,170
貸 倒 償 却 引 当 費 用	6	183	282	465
貸 出 金 償 却		45	11	34
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額		520	110	410
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額		383	403	20
株 式 等 関 係 損 益	7	226	263	37
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	8	11	12	1
そ の 他	9	581	384	197
経 常 利 益	10	351	200	551
特 別 損 益	11	422	453	31
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	12	773	253	520
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	13	26	419	445
法 人 税 等 調 整 額	14	266	458	192
少 数 株 主 利 益	15	1	8	9
中 間 純 利 益	16	478	222	256

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役員取引等収益 - 役員取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	3	0	3
持分法適用会社数	1	0	1

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	14年中間期	13年中間期比	
		13年中間期比	13年中間期
(1) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	941	285	1,226
職員一人当たり(千円)	1,139	294	1,433
(2) 業務純益	1,316	98	1,218
職員一人当たり(千円)	1,594	169	1,425

(注)職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利鞘(全店)【単体】

(単位：%)

	14年中間期	13年中間期比	
		13年中間期比	13年中間期
(1) 資金運用利回 (A)	2.10	0.05	2.15
貸出金利回	2.48	0.08	2.56
有価証券利回	1.02	0.25	1.27
(2) 資金調達原価 (B)	2.00	0.15	2.15
預金等利回	0.08	0.09	0.17
(3) 総資金利鞘 (A)-(B)	0.10	0.10	0.00

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	14年中間期	13年中間期比	
		13年中間期比	13年中間期
国債等債券損益(5勘定戻)	409	380	789
売却益	109	688	797
償還益	365	365	-
売却損	1	7	8
償還損	-	-	-
償却	63	63	-
株式等損益(3勘定戻)	226	263	37
売却益	37	7	44
売却損	2	4	6
償却	260	259	1

5. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：百万円）

	14年9月末	14年3月末比		14年3月末	13年9月末
		14年3月末比	13年9月末比		
(1)自己資本比率	7.29%	0.44%	0.83%	6.85%	8.12%
(2)基本的項目	20,761	722	5,494	20,039	26,255
(3)補完的項目	4,558	133	162	4,691	4,720
(イ)うち再評価差額金	2,389	50	104	2,439	2,493
(4)控除項目	11	6	20	17	31
(他の金融機関の資本調達手段 の意図的な保有相当額)	11	6	20	17	31
(5)自己資本 (2) + (3) - (4)	25,308	594	5,636	24,714	30,944
(6)リスクアセット	347,118	13,265	33,785	360,383	380,903

【連結】

（単位：百万円）

	14年9月末	14年3月末比		14年3月末	13年9月末
		14年3月末比	13年9月末比		
(1)自己資本比率	7.28%	0.44%	0.87%	6.84%	8.15%
(2)基本的項目	20,843	780	5,570	20,063	26,413
(3)補完的項目	4,568	129	214	4,697	4,782
(イ)うち再評価差額金	2,389	50	104	2,439	2,493
(4)控除項目	11	6	20	17	31
(他の金融機関の資本調達手段 の意図的な保有相当額)	11	6	20	17	31
(5)自己資本 (2) + (3) - (4)	25,400	657	5,764	24,743	31,164
(6)リスクアセット	348,734	12,529	33,236	361,263	381,970

6. ROE【単体】

（単位：％）

	14年9月期	13年9月期比		13年9月期
		13年9月期比	13年9月期	
業務純益ベース （一般貸倒引当金繰入前）	7.93%	0.19%	8.12%	
業務純益ベース	11.10%	3.03%	8.07%	
当期純利益ベース	4.11%	1.77%	2.34%	

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

		14年9月末	14年3月末比	13年9月末比	14年3月末	13年9月末
リスク管理債権額	破綻先債権額	5,789	930	3,133	4,859	2,656
	延滞債権額	13,653	1,900	1,662	15,553	15,315
	3ヵ月以上延滞債権額	99	73	159	26	258
	貸出条件緩和債権額	12,403	2,141	3,005	14,544	9,398
	(合計)	31,944	3,038	4,317	34,982	27,627

貸出金残高(未残)	461,805	14,585	8,646	476,390	470,451
-----------	---------	--------	-------	---------	---------

貸出金残高比	破綻先債権額	1.25	0.24	0.69	1.01	0.56
	延滞債権額	2.95	0.31	0.30	3.26	3.25
	3ヵ月以上延滞債権額	0.02	0.02	0.03	0.00	0.05
	貸出条件緩和債権額	2.68	0.37	0.69	3.05	1.99
	(合計)	6.91	0.43	1.04	7.34	5.87

【連結】

(単位：百万円)

		14年9月末	14年3月末比	13年9月末比	14年3月末	13年9月末
リスク管理債権額	破綻先債権額	5,877	961	3,110	4,916	2,767
	延滞債権額	13,748	1,904	1,951	15,652	15,699
	3ヵ月以上延滞債権額	125	73	223	52	348
	貸出条件緩和債権額	12,688	2,144	3,290	14,832	9,398
	(合計)	32,438	3,014	4,226	35,452	28,212

貸出金残高(未残)	457,045	13,611	7,779	470,656	464,824
-----------	---------	--------	-------	---------	---------

貸出金残高比	破綻先債権額	1.28	0.24	0.69	1.04	0.59
	延滞債権額	3.00	0.32	0.37	3.32	3.37
	3ヵ月以上延滞債権額	0.02	0.01	0.05	0.01	0.07
	貸出条件緩和債権額	2.77	0.38	0.75	3.15	2.02
	(合計)	7.09	0.44	1.03	7.53	6.06

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	14年9月末	14年3月末比		14年3月末	13年9月末
		14年3月末比	13年9月末比		
貸倒引当金	10,854	788	4,631	11,642	6,223
一般貸倒引当金	4,984	774	2,757	5,758	2,227
個別貸倒引当金	5,870	14	1,874	5,884	3,996

【連結】

(単位：百万円)

	14年9月末	14年3月末比		14年3月末	13年9月末
		14年3月末比	13年9月末比		
貸倒引当金	11,270	650	4,727	11,920	6,543
一般貸倒引当金	5,040	782	2,751	5,822	2,289
個別貸倒引当金	6,229	132	1,975	6,097	4,254

3. 金融再生法に基づく開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	14年9月末	14年9月末比		14年3月末	13年9月末
		14年3月末比	13年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,998	803	3,915	7,195	4,083
危険債権	11,556	1,758	2,425	13,314	13,981
要管理債権	12,502	2,068	2,846	14,570	9,656
(合計)(A)	32,056	3,023	4,336	35,079	27,720
正常債権	439,610	11,898	13,928	451,508	453,538
(総与信額)	471,666	14,921	9,592	486,587	481,258

【連結】

(単位：百万円)

	14年9月末	14年9月末比		14年3月末	13年9月末
		14年3月末比	13年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,428	898	4,121	7,530	4,307
危険債権	11,749	1,765	2,503	13,514	14,252
要管理債権	12,813	2,071	3,067	14,884	9,746
(合計)	32,990	2,938	4,685	35,928	28,305
正常債権	447,268	13,013	8,189	460,281	455,457
(総与信額)	480,258	15,951	3,504	496,209	483,762

4. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	14年9月末	14年9月末比		14年3月末	13年9月末
		14年3月末比	13年9月末比		
保全額(B)	28,195	2,066	6,065	30,261	22,130
貸倒引当金	9,776	620	4,467	10,396	5,309
担保保証等	18,419	1,446	1,598	19,865	16,821
保全率〔B/A〕	87.96	1.70	8.13	86.26	79.83

<参考> 金融再生法開示債権の保全内訳(14年9月末)

【単体】

(単位：百万円)

	債権額 (A)	保全額 (B)	保全内訳		保全率 (B/A)
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,998	7,998	6,664	1,334	100.00%
危険債権	11,556	9,612	5,076	4,536	83.18%
要管理債権	12,502	10,585	6,679	3,906	84.67%
合計	32,056	28,195	18,419	9,776	87.96%

5. 業種別貸出金状況等

(1)業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	14年9月末			14年3月末	13年9月末
		14年3月末比	13年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	461,805	14,585	8,646	476,390	470,451
製造業	61,562	6,433	8,098	67,995	69,660
農業	6,314	112	172	6,426	6,486
林業	61	0	12	61	73
漁業	14	1	0	13	14
鉱業	1,305	107	99	1,412	1,404
建設業	50,801	4,034	4,417	54,835	55,218
電気・ガス・熱供給・水道業	959	69	23	1,028	982
運輸・通信業	8,942	856	5	9,798	8,937
卸売・小売業、飲食店	64,535	2,660	3,687	67,195	68,222
金融・保険業	15,731	629	435	16,360	16,166
不動産業	21,556	864	2,390	22,420	23,946
サービス業	67,944	3,097	808	71,041	68,752
地方公共団体	12,830	2,492	4,336	10,338	8,494
その他	149,245	1,782	7,155	147,463	142,090

(2)消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	14年9月末			14年3月末	13年9月末
		14年3月末比	13年9月末比		
消費者ローン残高	114,468	2,860	8,554	111,608	105,914
うち住宅ローン残高	99,074	3,237	9,784	95,837	89,290
うちその他ローン残高	15,394	377	1,230	15,771	16,624

(3)中小企業等貸出比率【単体】

(単位：%)

	14年9月末			14年3月末	13年9月末
		14年3月末比	13年9月末比		
中小企業等貸出比率	89.61	0.97	1.05	90.58	90.66

6. 預金、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

		14年9月期			14年3月期	13年9月 中間期
			14年3月期比	13年9月 中間期比		
預金	(未残)	609,339	11,567	29,451	620,906	638,790
	(平残)	591,229	20,165	25,345	611,394	616,574
貸出金	(未残)	461,805	14,585	8,646	476,390	470,451
	(平残)	455,159	5,580	2,156	460,739	457,315

その他

1. 退職給付関連 【単体】

(1) 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けております。
また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。
なお、退職一時金制度については、昭和58年に適格退職年金制度へ移行が完了しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

(金額単位：百万円)

区	分	平成14年9月期
退職給付債務	(A)	16,739
年金資産	(B)	9,916
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	6,823
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	3,913
未認識数理計算上の差異	(E)	2,920
未認識過去勤務債務	(F)	-
中間連結貸借対照表計上額純額	(G) = (C)+(D)+(E)+(F)	11
前払年金費用	(H)	11
退職給付引当金	(G) - (H)	-

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

(3) 退職給付費用に関する事項

(金額単位：百万円)

区	分	平成14年9月期
勤務費用		206
利息費用		243
期待運用収益		183
過去勤務債務の費用処理額		-
数理計算上の差異の費用処理額		102
会計基準変更時差異の費用処理額		156
その他(臨時に支払った割増退職金等)		0
退職給付費用		525

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成14年9月期
(1) 割引率	3.0%
(2) 期待運用収益率	4.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている)
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年